

平成30事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書
決 算 報 告 書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
雇 用 促 進 融 資 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構
貸借対照表

雇用促進融資勘定

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		817,312,202
福祉施設等設置資金貸付金	363,319,853	
貸倒引当金	△ 69,628,183	293,691,670
たな卸資産		3,954
前払費用		121
未収収益		302,110
未収金		1,032,800
流動資産合計		1,112,342,857
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,119,046	
減価償却累計額	△ 475,427	643,619
構築物	80,429	
減価償却累計額	△ 38,975	41,454
工具器具備品	2,895,773	
減価償却累計額	△ 1,449,862	1,445,911
有形固定資産合計		2,130,984
2 無形固定資産		
ソフトウェア		15,344
無形固定資産合計		15,344
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	1,205,823,300	
貸倒引当金	△ 1,067,400,675	138,422,625
長期前払費用		265
敷金・保証金		1,042,534
投資その他の資産合計		139,465,424
固定資産合計		141,611,752
資産合計		1,253,954,609
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		10,645,150
一年以内返済予定の長期借入金		250,000,000
未払金		5,512,035
未払費用		4,355,662
預り金		132,835
短期リース債務		81,831
流動負債合計		270,727,513
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	3,188,862	3,188,862
固定負債合計		3,188,862
負債合計		273,916,375
(純資産の部)		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		980,038,234
当期未処分利益		0
(うち当期総利益 0)		
利益剰余金合計		980,038,234
純資産合計		980,038,234
負債純資産合計		1,253,954,609

独立行政法人勤労者退職金共済機構
損益計算書

雇用促進融資勘定

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
業務委託手数料	41,274,060		
貸倒引当金繰入	44,325,250		
その他	9,483,531	95,082,841	
一般管理費			
役員報酬	642,748		
職員給与	7,996,800		
職員諸手当	2,096,634		
賞与	3,560,539		
退職手当	19,028		
法定福利費	2,507,515		
雑給	4,210,651		
旅費交通費	106,290		
消耗品費	18,358		
雑役務費	1,542,263		
図書費	18,203		
減価償却費	663,376		
その他	4,104,729	27,487,134	
財務費用			
支払利息	24,637,260	24,637,260	
経常費用合計			147,207,235
経常収益			
運営費交付金収益		31,118,318	
事業収益			
貸付金利息	24,879,721		
雑収入	95,993	24,975,714	
補助金等収益		50,756,701	
資産見返運営費交付金戻入		684,078	
財務収益			
受取利息	287,166	287,166	
雑益		2,508	
経常収益合計			107,824,485
経常損失			39,382,750
臨時損失			
固定資産除却損		20,702	
臨時損失合計			20,702
当期純損失			39,403,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額			39,403,452
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 20,788,627
その他の業務支出	△ 56,560,710
運営費交付金収入	31,446,000
貸付金利息による収入	25,778,076
貸付金回収による収入	253,124,561
補助金等収入	61,401,851
補助金等の精算による返還金の支出	△ 15,006,389
その他の業務収入	100
小計	279,394,862
利息の受取額	287,166
利息の支払額	△ 35,729,832
国庫納付金の支払額	△ 843,143,626
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 599,191,430
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,200,000,000
定期預金の払出による収入	2,200,000,000
固定資産の取得による支出	△ 324,256
敷金・保証金の差入による支出	△ 56,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,383
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 724,998,000
リース債務償還による支出	△ 160,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 725,158,176
IV 資金減少額	△ 1,324,729,989
V 資金期首残高	2,142,042,191
VI 資金期末残高	817,312,202

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			0
当期総利益		0	
II 利益処分額			
積立金		0	0

行政サービス実施コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	95,082,841		
一般管理費	27,487,134		
財務費用	24,637,260		
臨時損失	20,702	147,227,937	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 24,975,714		
財務収益	△ 287,166		
雑益	△ 2,508	△ 25,265,388	
業務費用合計			121,962,549
II 引当外賞与見積額			117,323
III 引当外退職給付増加見積額			872,279
IV 行政サービス実施コスト			122,952,151

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

当機構の運営費交付金の使途は、管理部門の活動に係る費用のみであることから、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

1,470,763円

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

14,751,908円

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は、補助金を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

雇用促進融資勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金は、福祉施設等設置資金貸付金(労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成13年度で新規の貸付を終了)の原資として借り入れた財政投融资であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	817,312,202	817,312,202	0
(2)福祉施設等設置資金貸付金	363,319,853		
貸倒引当金	△ 69,628,183		
	293,691,670	329,630,860	35,939,190
(3)破産更生債権等	1,205,823,300		
貸倒引当金	△ 1,067,400,675		
	138,422,625	138,422,625	0
(4)長期借入金	(250,000,000)	(259,063,304)	(9,063,304)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	817,312,202円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引)資金残高	817,312,202円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	1,470,763円
前期末における引当外賞与見積額(△)	1,353,440円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	117,323円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	892,676円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額(△)	17,336円
(企業年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△ 3,061円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	872,279円

引当外退職給付増加見積額のうち7,480円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（雇用促進融資勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,081,648	37,398	0	1,119,046	475,427	74,747	0	643,619
	構築物	80,429	0	0	80,429	38,975	5,568	0	41,454
	工具器具備品	2,868,628	234,157	207,012	2,895,773	1,449,862	575,232	0	1,445,911
	計	4,030,705	271,555	207,012	4,095,248	1,964,264	655,547	0	2,130,984
有形固定資産 合計	建物	1,081,648	37,398	0	1,119,046	475,427	74,747	0	643,619
	構築物	80,429	0	0	80,429	38,975	5,568	0	41,454
	工具器具備品	2,868,628	234,157	207,012	2,895,773	1,449,862	575,232	0	1,445,911
	計	4,030,705	271,555	207,012	4,095,248	1,964,264	655,547	0	2,130,984
無形固定資産	ソフトウェア	39,146	0	0	39,146	23,802	7,829	0	15,344
	計	39,146	0	0	39,146	23,802	7,829	0	15,344
投資その他の 資産	破産更生債権等	1,307,396,958	0	101,573,658	1,205,823,300				1,205,823,300
	貸倒引当金	△ 1,063,559,305	△ 1,067,400,675	△ 1,063,559,305	△ 1,067,400,675				△ 1,067,400,675
	長期前払費用	386	0	121	265				265
	敷金・保証金	986,407	56,127	0	1,042,534				1,042,534
	計	244,824,446	△ 1,067,344,548	△ 961,985,526	139,465,424				139,465,424

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,020	10,884	0	9,950	0	3,954	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (財政投融资)	724,998,000	250,000,000	724,998,000	250,000,000	4.65	令和元年5月25日～ 令和元年11月25日	
長期借入金 (財政投融资)	250,000,000	0	250,000,000	0	—	—	
計	974,998,000	250,000,000	974,998,000	250,000,000			

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
福祉施設等設置資金貸付金	1,857,381,609	△ 288,238,456	1,569,143,153	1,137,786,305	△ 757,447	1,137,028,858	
一般債権	259,842,651	△ 87,054,798	172,787,853	21,177,176	△ 6,714,833	14,462,343	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	290,142,000	△ 99,610,000	190,532,000	53,049,824	2,116,016	55,165,840	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	1,307,396,958	△ 101,573,658	1,205,823,300	1,063,559,305	3,841,370	1,067,400,675	
計	1,857,381,609	△ 288,238,456	1,569,143,153	1,137,786,305	△ 757,447	1,137,028,858	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	38,063,452	1,824,521,860	1,862,585,312	0	<ul style="list-style-type: none"> ・前期末処分利益の積立金振替額 76,305,747 ・前中期目標期間繰越積立金からの振替 1,748,216,113 ・前中期目標期間繰越積立金への振替 △1,019,441,686 ・国庫返納額 △843,143,626
前中期目標期間繰越積立金	1,748,216,113	1,019,441,686	1,787,619,565	980,038,234	<ul style="list-style-type: none"> ・通則法第44条第1項積立金からの振替額 1,019,441,686 ・通則法第44条第1項積立金への振替 △1,748,216,113 ・目的取崩額 △39,403,452
計	1,786,279,565	2,843,963,546	3,650,204,877	980,038,234	

(注) 1 前中期目標期間最終年度の積立金期末残高は38,063,452円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益76,305,747円、前中期目標期間繰越積立金残高1,748,216,113円を加えると積立金は1,862,585,312円となる。

(注) 2 この積立金1,862,585,312円のうち、当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,019,441,686円であり、差し引き843,143,626円については国庫に納付した。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	39,403,452	平成30年度の損益計算書に生じた損失の額に充てる額
その他	1,748,216,113	前中期目標期間終了時の積立金への振替額

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	31,446,000	31,118,318	327,682	0	31,446,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	0	—	
期間進行基準による振替額	31,118,318	27,487,134	人件費16,823,264、一般管理費10,663,870
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	31,118,318	27,487,134	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
雇用促進融資勘定	327,682	工具器具備品：234,157 建 物：37,398 敷金・保証金：56,127	0	
合計	327,682		0	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
雇用開発支援事業費等補助金	50,756,701	0	0	0	0	50,756,701	
計	50,756,701	0	0	0	0	50,756,701	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(22) 620	(1) 5	(0) 19	(0) 1
職員	(3,451) 13,653	(1) 2	(0) 0	(0) 0
計	(3,474) 14,274	(2) 7	(0) 19	(0) 1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

10. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため記載を省略しています。

決算報告書（平成30年度）

雇用促進融資勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	235	361	125	
運営費交付金収入	31	31	-	
国庫補助金収入	61	61	-	
業務収入	143	269	125	
雇用促進融資業務収入	143	269	125	回収金収入の増
支 出	853	839	△ 14	
業務経費	821	811	△ 10	
雇用促進融資業務経費	821	811	△ 10	
一般管理費	14	10	△ 3	経費節減による減損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております
人件費	18	17	△ 1	